

令和

年度 町民税・県民税 申告書

北谷町長様

令和 年 月 日 提出

令和8年1月1日の住所
北谷町

フリ ガナ	申告者 電話番号
氏名	
個人 番号	宛名番号

生年月日 1 2 3 4 5 明 大 昭 平 令 年 月 日

※収入がなかった人は、前年中の生活状況を(イ)又は(ロ)に記入してください。

(イ) 該当するものを○ で囲んでください。	・遺族年金 ・福祉年金 ・生活保護受給 ・その他理由()	・障害年金 ・雇用保険 ・貯金で生活
------------------------------	--	--------------------------

(ロ) 下記の人から扶養され、又は援助されていた。		
住 所		
氏 名	続柄()	
電話番号		

3 所得から差し引かれる金額に関する事項

(13) 雑損控除	損害の原因	損害年月日	資産の種類	損害額	補てん金額	災害関連支出	損害の証明書を添付
				円	円	円	
(14) 医療費控除	医療費	セルフメディケーション			補てん金額	領 收 書 を 提 示	
		円			円		
(15) 社会保険料控除	社会保険料	国民健康保険料(税)			介護保険料	領 收 書 を 提 示	
		円		円	円		
(16) 小規模企業共済等掛金控除	国民年金保険料	後期高齢者医療保険料			その他()	証 明 書 を 提 示	
		円		円	円		
(17) 生命保険料控除			新生命保険料の計	新個人年金保険料の計	介護医療保険料の計	証 明 書 を 提 示	
			円	円	円		
(18) 地震保険料控除	旧生命保険料の計	旧個人年金保険料の計			旧長期損害保険料の計	証 明 書 を 提 示	
		円		円	円		
(19) 寡婦・ひとり親控除			□死亡	□離婚	□未婚	□生死不明	□未帰還
(20) 勤労学生控除			学校名	学年 年			
(21) 本人障害			身体・精神・療育	級			
(22)～(23) □配偶者控除 □配偶者特別控除 □同一生計配偶者	配偶者 氏名				生年 月日	明・大・昭・平	
	個人番号					年 月 日	
					配偶者の 合計所得金額		円
(24)～(25) 扶養控除			障害の程度	身体・精神・療育			級
(25) 扶養控除	氏名				生年 月日	明・大・昭・平・令	
	個人番号				年 月 日	区 分	□ 同居柄 □ 別居特 親
(25) 扶養控除	氏名				生年 月日	明・大・昭・平・令	
	個人番号				年 月 日	区 分	□ 同居柄 □ 别居特 親
(25) 扶養控除	氏名				生年 月日	明・大・昭・平・令	
	個人番号				年 月 日	区 分	□ 同居柄 □ 别居特 親
(25) 扶養控除	氏名				生年 月日	明・大・昭・平・令	
	個人番号				年 月 日	区 分	□ 同居柄 □ 别居特 親
(25) 扶養控除			障害の程度	身体・精神・療育			級
(25) 扶養控除			扶養人数の 合計()人				

◎別居と申告した扶養親族の氏名・住所記入欄

氏 名	住 所

裏面にも記載する欄がございます。ご確認ください。

事業 農業	営業等 ア イ	円
不動産	ウ	円
利子	工	円
配当	オ	円
給与	力	円
与専	キ	円
公的年金等	ク	円
雜業	ケ	円
その他	コ	円
短期	サ	円
長期	シ	円
一時	ス	円
事業 農業	① ②	円
不動産	③	円
利子	④	円
配当	⑤	円
給与	⑥	円
公的年金等	⑦	円
雜業	⑧	円
その他	⑨	円
合計(⑦+⑧+⑨)	⑩	円
総合譲渡・一時	⑪	円
合計	⑫	円
雜損控除	⑬	円
医療費控除	⑭	円
社会保険料控除	⑮	円
小規模企業共済等掛金控除	⑯	円
生命保険料控除	⑰	円
地震保険料控除	⑱	円
寡婦・ひとり親控除	⑲	円
勤労学生・障害者控除	⑳～㉑	円
配偶者控除	㉒	円
配偶者特別控除	㉓	円
扶養控除	㉔	円
特定親族特別控除	㉕	円
基礎控除	㉖	430,000円
合計	㉗	円

代理申告者	氏名	本人との 続柄
電話		
住所	※別居の場合のみ	

※確定申告書を税務署に提出した方はこの申告書を提出する必要はありません。

(令和7年1月1日～令和7年12月31日までの内容)

5 事業（営業・農業等）所得に関する事項

収支計算書				
月	売上金額	仕入金額	必要経費	金額
1			給料・賃金	
2			減価償却費	
3			地代・家賃	
4			租税公課	
5			水道光熱費	水道代
6				電気代
7				燃料代
8				通信費
9				広告宣伝費
10				修繕費
11				消耗品費
12				雑費
計	A	ア		
帳簿記帳	有・無			
領収書確認	有・無			
事業所所在地				
事業所名称			必要経費の計イ	
事業所業種			B総経費(ア+イ)	
			C専従者控除額	
			所得金額(A-B-C)	

6 不動産に関する事項

物件住所	年額	減価償却費
賃家		地代家賃
貸地(軍用地)		借入金利子
貸地(民間地)		租税公課
駐車場		損害保険料
アパート		修繕費
貸店舗		雑費
総収入		所得金額

5・6番の明細

地代・家賃の内訳

賃借物件	支払先住所	支払先名称	賃借月額	支払金額
地代・家賃				
地代・家賃				

給料・賃金の内訳

従業員の住所	従業員の氏名	生年月日	支払金額

減価償却費の内訳

資産の種類	取得月日	取得価格	耐用年数	償却率%	償期	償却費
					T2	
					T2	
					T2	

償却費(定額法) = 取得価格 × (耐用年数に基づく償却率) 1年目は月数で按分

事業専従者に関する事項

氏名	統柄	生年月日	従事月数	控除額

*専従者控除については、下記の①と②のいずれか少ない金額

① 配偶者 860,000円(その他 500,000円) ② 事業所得 + 不動産所得 + 山林所得
事業専従者の人数 + 1

9 配当割額又は株式等譲渡所得割額の控除に関する事項

配当割額控除額	株式等譲渡所得割額

10 配当所得に関する事項

配当所得の種類	所得の生ずる場所	支払確定年月	収入金額	必要経費

国外株式等に係る
外国所得税額

11 雜所得(公的年金等以外)に関する事項(就労継続支援B型を含む)

支払者	収入金額	必要経費

12 寄附金に関する事項

都道府県、市区町村分	円	条例	都道府県
住所地の共同募金会、日赤支部分		指定分	市区町村

◎2件以上給与がある場合

支払者	収入金額

上記収入に間違いありません

署名

8 給与所得以外の所得に係る町民税・県民税の納税方法

<input type="checkbox"/> 給与から差引き(特別徴収)
<input type="checkbox"/> 自自分で納付(普通徴収)